



2021年11月25日

各位

会社名 三菱マテリアル株式会社
代表者名 執行役社長 小野 直樹
(コード番号 5711 東証第1部)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長
大村 勇次
(電話番号 03-5252-5206)

連結子会社（特定子会社）の異動等に関するお知らせ

当社は、当社の連結子会社（特定子会社）であるインドネシア・カパー・スマルティング（英語名 PT.Smelting、以下「PTS 社」）について、その銅精鉱処理能力を拡張すること（以下「拡張工事」）、拡張工事に掛かる諸費用の全額について共同出資先である PT Freeport Indonesia（以下「PTFI 社」）から PTS 社が融資を受け、拡張工事の完工を条件として、当該借入額を簿価純資産方式で PTS 社の新株に転換（増資）すること等について PTFI 社と合意し、本日開催の取締役会において PTFI 社と関連契約を締結することを決議いたしました。これにより、拡張工事の完工及び PTS 社の増資の完了後、PTS 社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動する見込みとなりましたので、お知らせいたします。

また、PTS 社の運営方法について、2023 年以降、PTFI 社から銅精鉱の製錬を受託する方法（受託製錬）に変更することといたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 異動の理由及び拡張工事の概要

PTS 社は、1996 年の設立以来、当社グループの東南アジアの重要拠点、かつインドネシア唯一の銅製錬所として、同国や東南アジア諸国に高品質の電気銅を安定的に供給してまいりました。こうしたなか、インドネシアにおいては、2009 年に施行された新鉱業法により、鉱山会社に鉱物の高付加価値化が義務付けられており、PTS 社についても、PTFI 社が運営する Grasberg 鉱山の付属製錬所としての側面が強くなりつつあります。こうした状況を踏まえ、当社は、PTS 社について PTFI 社と協議を行ってまいりました。その結果、

- ・ 鉱物の高付加価値化の一環として、PTS 社の拡張工事を行うこと
- ・ 拡張工事に掛かる費用については、PTS 社は全額を PTFI 社から融資を受けて調達すること
- ・ 拡張工事の完工を条件として、PTFI 社から PTS 社への融資額全額を簿価純資産方式で PTS 社の新株に転換（増資）すること

等について PTFI 社との間で合意に至り、これらに関連する契約を締結することについて、本日開催の当社取締役会において決議いたしました。これにより、拡張工事が完工し、PTS 社の増資の完了（2024 年前半を予定）をもって、PTS 社は当社の連結子会社（特定子会社）から持分法適用関連会社に異動いたします。

なお、拡張工事の概要は次のとおりです。

年間銅精鉱処理量 : 現行の 1.0 百万 dmt から 1.3 百万 dmt に増強

年間電気銅生産能力 : 現行の 300 千 mt から 342 千 mt に増強

拡張工事費用 : 約 250 百万米ドル（現時点の見込み）

工期 : 2021 年 12 月より順次発注、2023 年 12 月末に完工予定

工事期間中の操業 : 拡張工事と並行して既存設備による操業を継続。但し、2023 年前半に 2.5 か月間ほど既存設備の操業を停止する計画

2. PTS 社の運営方法の変更について

拡張工事に関する協議と並行して、今後の PTS 社の運営方法について PTFI 社と協議した結果、2023 年より、PTS 社の運営方法を変更することといたしました。

現在、PTS 社は、鉱山会社から銅精鉱を購入した上で、電気銅、スライム、その他副産物を生産し、それらを顧客に販売することで利益を得ています。運営方法の変更後は、PTFI 社のみから銅精鉱の製錬の委託を受ける（受託製錬）こととなります。これにより、PTS 社で製錬を行う銅精鉱中の銅金銀の所有権は、製錬中の期間を含めて PTFI 社に帰属することになり、PTS 社によって生産された電気銅・スライム・その他副産物は全て PTFI 社に返還される一方、PTS 社は対価として受託製錬費を得ることとなります。

なお、PTS 社の受託製錬化後も、当社は、20 年以上にわたる PTS 社の操業経験を活かして、インドネシアに新設する子会社を通じて PTS 社の操業を担い、かつ、受託製錬により PTFI 社へ返還された電気銅の販売活動にも携わることで、PTS 社の事業遂行には、従前同様深く関与してまいります。

3. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	インドネシア・カパー・スメルティング (英語名 PT. SMELTING)			
(2) 所 在 地	Capital Place Office Tower, 3 rd Floor, Unit C, Jalan Jend. Gatot Subroto Kav.18 Jakarta 12710, Indonesia			
(3) 代表者の役職・氏名	President Director 佐藤秀哉			
(4) 事 業 内 容	非鉄金属製錬業			
(5) 払 込 資 本 金	326 百万米ドル			
(6) 設 立 年 月 日	1996 年 2 月 7 日			
(7) 大株主及び持株比率	当社 60.5%、PT Freeport Indonesia 39.5%			
(8) 当社と対象会社との間の関係	資 本 関 係	当社は、対象会社に 60.5%を出資しており、連結子会社としております。		
	人 的 関 係	当社は、対象会社に代表者を含め、取締役 6 名等を派遣しております。		
	取 引 関 係	当社と対象会社との間には、電気銅や貴金属原料の売買取引等があります。		
(9) 対象会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万米ドル)			
	決算期	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期
	純 資 産	528	418	435
	総 資 産	1,162	1,074	1,293
	売 上 高	2,862	2,672	2,786
	営 業 利 益	58	101	56
	経 常 利 益	42	77	44
	当 期 純 利 益	31	51	28

4. 異動前後の出資比率の状況

(1) 異動前の出資額及び出資比率	払込資本金：326 百万米ドル（うち当社出資額 197 百万米ドル） 出資比率：60.5%
(2) 異動後の出資額及び出資比率（見込み）	払込資本金：576 百万米ドル（うち当社出資額 197 百万米ドル） 出資比率：約 35%

5. 日程

- 2021年11月25日（本日） 当社取締役会決議、PTS社株主総会決議
- 2021年11月30日（予定） 関連諸契約締結
- 2021年12月（予定） 拡張工事開始
- 2023年1月（予定） PTS社受託製錬化
- 2023年12月（予定） 拡張工事完了
- 2024年前半（予定） PTS社増資完了、PTS社持分法適用関連会社化

6. 今後の見通し

本件に伴う2022年3月期の当社連結及び個別業績への影響はありません。

（参考）2022年3月期連結業績予想（2021年11月9日公表）及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
当期連結業績予想 (2022年3月期)	1,760,000	42,000	59,000	37,000
前期連結実績 (2021年3月期)	1,485,121	26,567	44,527	24,407

以 上